

- 30年で最高水準の設備投資額・賃上げ率となった「潮目の変化」の今は、デフレ構造から新しい経済ステージへ移行するための歴史的な転換点。
- 日本企業・国民の前向きな挑戦を強力に後押しする施策の展開を通じて、「国内投資の拡大」・「イノベーションの加速」・「国民の所得向上」の3つの好循環を生み出し、人口減少下でも一人ひとりが豊かに生活できる2040年頃の日本を実現する。

「一人ひとりが豊かに生活できる2040年頃の日本」の実現に向けた主要施策

（1）国内投資拡大の継続・対日投資の拡大

①GX・脱炭素エネルギー

- GX2040ビジョンの提示に貢献/エネルギー基本計画改定
- エネルギー価格上昇と供給途絶のリスクへの対応と貿易収支悪化脱却 ※(4)で詳述
- 重要鉱物等の安定的確保

②デジタル基盤技術・自動車・バイオ産業

- 先端半導体生産拠点整備・研究開発支援
- 蓄電池製造基盤確立/次世代電池実用化
- 電動車普及に向けた車両購入・インフラ整備支援
- バイオ医薬品等の開発製造拠点整備・増強
- 工業用水・産業用地等の有効活用・整備

③対日投資促進

- 対日投資案件の誘致/高度外国人材受入や海外企業との協業連携の促進/誘致を行う地域への伴走支援

（2）イノベーション・新陳代謝の加速

（2-1）①グローバル市場の獲得・形成

- **世界と勝負**・GX国際市場・サプライチェーン形成 ※(4)で詳述
- **（世界の創造拠点）**・サキユレコミーの実現(再生材利用拡大等のための制度検討)
- グローバルサウスとの戦略的取組

②AI等活用に向けた事業環境の整備

- AI・コンピューティングパワー(計算資源確保/計算資源の効率化/AI安全性基準・国際ルール検討)/モビリティDX推進
- ウラノス・エコシステムにおける具体事例創出・グローバル連携

③イノベーション・エコシステムの構築

- フロンティア技術の探索・育成/バイオ・量子・宇宙等支援/国際標準化
- グローバルスタートアップ創出を促すM&A/セクター等市場環境整備
- 私的整理法制、組織再編税制の在り方検討

- **（2-2）生活の質の向上に向けた挑戦**・PHR整備/ハルカスタートアップ支援/介護需要の多様な受け皿整備
- クリエイティブ産業海外展開/クリエイター育成/観光・インバウンド稼働力/書店振興
- 成長志向の中堅・中小後押しを強化する予算・税制等/知財経営支援
- デジタルライフラインの全国整備

（3）国民の所得向上

- 地域の中堅・中小企業・小規模事業者の発展、良質な雇用の実現(中堅企業・100億円企業を目指す中小企業に関するビジョン策定等・支援体制構築/設備投資や海外展開、M&A、グループ化促進)
- 価格転嫁強化策(下請法執行強化/官公需等における労務費等の価格転嫁の徹底)
- ロボット等の活用推進等の人手不足等の供給制約対応
- 個人のデジタルスキル情報の蓄積・可視化を通じたデジタル人材の育成・確保の推進

（4）GXの実現とエネルギー安定供給の確保 ※(1)・(2)に掲載のGX・エネルギー関連の施策の再掲あり

- GX2040ビジョン提示に貢献/エネルギー基本計画の改定/排出量取引制度/支援策・規制的手法によるGX国際市場形成/GXサプライチェーンの構築/AZECの具体化
- 省エネ徹底(企業と家庭の省エネ・非化石転換・DR促進支援・制度検討)
- 再エネ拡大・地域共生(ペロブスカイト・浮体式洋上風力実装支援/廃棄・リサイクル対応/EEZ制度整備/地域間連系線整備/蓄電池等の導入)
- 原子力活用(安全最優先の再稼働/次世代革新炉開発・建設/バックエンドプロセス加速化)
- 低炭素水素等やCCUSの社会実装を推進
- 重要鉱物等の安定的確保

（5）経済安全保障の確保

- 経済安保分野のリスク分析/技術管理強化・セキュリティ・クリアランス制度を活用した国民の情報共有・連携強化
- 技術優位性獲得に向けた投資支援

（6）大阪・関西万博

- 会場建設、政府館建設・出展、会場内の安全確保、各国・国際機関の参加・出展
- 「未来社会の実験場」のコンセプトの下、社会課題解決につながる技術の実証・実装・発信

（7）経済社会の基盤を支える最重要課題：福島復興・能登半島復興・レジリエンス

①福島復興

- 福島第一原子力発電所の廃炉の安全かつ着実な実施/ALPS処理水の海洋放出の安全性確保・風評対策・なりわい継続支援/輸入規制即時撤廃への働きかけ
- 帰還困難区域の避難指示解除と事業・なりわい再建、新産業創出、交流人口拡大、芸術文化を通じた復興の推進

②能登半島地震からの復旧・復興

- 能登半島地震の復旧・復興、被災者の生活・生業の再建

③産業のレジリエンス・安全の向上

- 事業継続力強化に向けたBCP策定の促進
- 保安レベル向上に向けたスマート保安技術の導入促進支援

「一人ひとりが豊かに生活できる2040年頃の日本」の実現に向けた主要施策

(1) 国内投資拡大の継続・対日投資の拡大

①GX・脱炭素エネルギー（GX2040ビジョンの提示に貢献、エネルギー基本計画の改定 等）

- GXについて、事業環境の予見性を高め、成長に不可欠な付加価値の高い産業プロセスの維持・強化につながる国内投資を後押しするため、エネルギー、産業構造、産業立地、市場創造を総合的に検討し、より長期的視点に立った「GX2040ビジョン」を示すことに貢献。
- エネルギー基本計画の改定に際して、エネルギーの価格上昇リスクや供給途絶リスクに対応し、貿易収支の悪化から脱却するため、省エネの徹底に加え、再エネ、原子力など、エネルギー自給率向上に資する脱炭素エネルギーの供給を拡大するための事業環境整備や、産業分野の現実的な形での燃料転換の支援、火力の脱炭素化、LNG等の安定供給確保、低炭素水素等（アンモニア、合成メタン、合成燃料を含む）・CCUSなどの新たな脱炭素技術の社会実装の推進等について検討する。
※詳細はP.5（4）GXの実現とエネルギー安定供給の確保にて記載。
- GX・DXの進展に伴う電化への対応と関連国内投資の促進に必要な重要鉱物等を戦略的に確保するため、持続的な鉱業活動の後押しの在り方を検討する。また、メタンハイドレートなど国産海洋資源の開発に取り組む。

②デジタル基盤技術・自動車・バイオ産業（次世代半導体の量産に向けた支援、バイオの受託開発製造拠点 等）

- 半導体サプライチェーン強靱化に向け、我が国におけるミッシングピース補完を目指し、国内生産拠点整備・人材育成等を継続する。特に、次世代半導体の量産に向け、必要な法制上の措置を検討しつつ、研究開発支援を実施する。
- 蓄電池について、国内で150GWh/年の製造基盤確立という目標を着実に達成するとともに、次世代電池の実用化に向けて必要な支援を行う。
- EVと内燃機関の両市場で勝つ「多様な道筋」（マルチパスウェイ）を進めるため、電動車普及に向けた車両購入・インフラ整備の支援を行う。
- バイオ産業について、エコシステム形成に向けバイオ医薬品や再生・細胞・遺伝子治療分野における受託開発製造拠点(CDMO)の整備・増強の支援のあり方を検討する。
- 各地域での工業用水等の基盤インフラの有効活用・整備・強靱化や産業用地等の有効活用・整備・集積を進める。
（産業用地整備の促進に向けた税制等の制度整備の検討、地域における重点的な産業分野への注力化による地域経済活性化に向けた施策を検討）

③対日投資促進（イノベーション・地域活性化に資する対日投資案件の誘致 等）

- イノベーション・地域活性化に資する対日投資案件の誘致、高度外国人材の受入や海外企業との協業連携の促進、誘致を行う地域への伴走支援を強化する。

「一人ひとりが豊かに生活できる2040年頃の日本」の実現に向けた主要施策

(2) イノベーション・新陳代謝の加速

(2-1) 世界と勝負(世界の創造拠点)

① グローバル市場の形成・獲得 (排出量取引制度(GX-ETS)の検討、GXサプライチェーンの構築 等)

- GXについて、2026年度から本格稼働予定の排出量取引制度(GX-ETS)等の検討を行いつつ、需要サイドも含む支援策と規制・制度的措置を組み合わせ、同志国とも連携して、脱炭素等の価格以外の要素も正当に評価される市場を形成する。GX投資促進策の協調等による、特定の国に過度に依存しない、同志国とのGXサプライチェーンの構築、AZECのさらなる具体化も進める。
- サーキュラーエコノミーの実現(再生材利用拡大と、製品の効率的利用等を促す動静脈連携のための制度検討や支援)に取り組む。
- グローバルサウスとの経済連携強化に向け、中東・アフリカ等との第三国連携をインドと共に面的に展開する枠組みを構築し、それを起点に、重点分野・国を特定した戦略的取組を、インフラ構築や、国際環境の変化を踏まえた貿易保険事業のリスク対応能力の強化等のパッケージで展開する。グローバル・ミニマム課税や類似措置の手続簡素化、貿易プラットフォームの活用・データの標準化等による貿易DX推進にも取り組む。ルールベースの国際秩序を強化するため、IPEFにおける協力や、新規のEPA、投資協定交渉、WTO改革等を推進する。

② AI等活用に向けた事業環境の整備 (計算資源の効率化等の研究開発、モビリティDXの推進 等)

- AIの性能向上やコンピューティングパワーの形成に向けて、計算資源の確保や有望分野のデータ整備、AI利活用で得られるデータ等を性能向上に活かす環境の整備、計算資源の効率化等の研究開発を進め、東南アジアを中心に国際展開も支援しながら、国内外の優れた企業・人材によるイノベーションを促す。また、AIセーフティ・インスティテュート中心に、安全性基準等を国際連携で策定しつつ、ルールも検討する。
- 「モビリティDX戦略」に基づき、SDV (Software Defined Vehicle)の普及等、モビリティDXを推進する。
- デジタルによる新たな価値創造を促進するため、産業を超えたデータ連携の取組の総称であるウラノス・エコシステムについて、具体的な事例の創出やグローバルでの連携を進める。

③ イノベーション・エコシステムの構築 (バイオ・量子・宇宙等への政策的支援、私的整理法制のあり方の検討 等)

- 先端領域におけるイノベーションを促進するため、フロンティア技術の探索・育成のための技術インテリジェンスを強化し、市場創出等に向けた国際標準化などの国際的なルールメイキングに取り組むとともに、バイオ、量子、航空(次世代航空機開発)、宇宙(JAXA宇宙戦略基金の更なる活用)等への政策的支援のあり方を検討する。
- グローバルに活躍するスタートアップ等を創出するため、グロースステージの成長支援強化、「のれん」の柔軟な資産評価等を通じたM&A促進、東証グロース市場等の上場維持基準の強化や、セカンダリー市場等、スタートアップ等が大きく成長できるための市場環境整備や、大企業や大学に眠る人材や設備等のイノベーション資源の流動化を図るための制度改革等を検討する。グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の具体化、産官学金を巻き込んだスタートアップ育成・効果検証に取り組み、さらなるスタートアップ企業への投資促進を目指したエンジェル税制の在り方を検討する。
- 新陳代謝を促進するため、多数決によって金融債務の整理を認める私的整理法制、パースナルスピンオフ税制(親会社が一部株式を保持した形でのスピンオフにおける譲渡益課税や株主配当課税の特例措置)をはじめ組織再編税制のあり方について検討する。特に中堅・中小企業の構造転換を促進すべく、成長志向の中堅・中小企業の後押しを強化する方向で、予算・税制等の関連政策について見直しを行う。

「一人ひとりが豊かに生活できる2040年頃の日本」の実現に向けた主要施策

(2) イノベーション・新陳代謝の加速

(2-2) 生活の質を高める（ヘルスケアスタートアップ支援、クリエイター育成 等）

- 高齢化が進展する中、大きなポテンシャルを持つヘルスケア(健康・医療・介護)の産業化・国際化を促進するため、その基盤となるPHR等の利活用促進のためのユースケース創出・環境整備や、ヘルスケアスタートアップの支援を通じた新たなビジネスの創出、介護需要の多様な受け皿整備、ヘルスケアの国際展開（アウトバウンド・インバウンド）を促進する仕組みの構築を進める。
- 基幹産業であるクリエイティブ産業の振興に向けて、国際水準の制作を実現する正規流通支援、模倣品対策、海外現地拠点等を活用したアジア、欧米等への戦略的海外展開の促進、クリエイターの育成等を行う。こうした取組を通じて他産業の高付加価値化を図り、観光・インバウンドの稼ぐ力も強化する。また、関係省庁との連携の下、書店の活性化を図る。
- 地域で良質な雇用を創出する中堅・中小企業の成長の促進に向け、成長志向の中堅・中小企業の後押しを強化する方向で、予算・税制等の関連政策について見直しを行う。
 - 地域における重点的な産業分野への注力化による地域経済活性化に向けた施策の検討を行う。
 - 生産性の持続的な向上に向けた設備投資を促進する。
 - 事業承継税制の特例措置について、役員就任要件の見直しや、第三者承継を促進する税制の在り方を検討する。
 - 金融支援をコロナ前の水準に戻したことに伴い、活性化協議会等による経営改善・再生・再チャレンジ支援を強化する。
- 知財を活用した中小企業等の稼ぐ力を向上すべく、「知財経営支援ネットワーク」を活用し、地域の知財エコシステムの構築を目指す。
- 「デジタルライフライン全国総合整備計画」に基づき、共通の仕様等に準拠したデジタルライフラインの全国整備を進め、自動運転・ドローン等のデジタルサービス活用を抜本的に促進するとともに、奥能登版デジタルライフラインの整備を進める。

(3) 国民の所得向上

- 地域の中堅・中小企業・小規模事業者の発展を支えるとともに、賃上げや働き方改革による良質な雇用を実現できる地域の中堅・中小企業・小規模事業者を育成し、更なる成長軌道に乗せる。
- 地域経済を牽引する中堅企業、売上100億円以上への成長を目指す中小企業に関するビジョンの策定等、広域連携を含む経営支援体制の構築、設備投資や海外展開、M&A・グループ化の促進に取り組む。
- 下請代金法の執行の強化（公取委・事業所管省庁との執行連携等）、官公需等における労務費等の価格転嫁の徹底等による価格転嫁の強化策を検討する。
- ロボット等の活用推進等を含め、人手不足等の供給制約へのさらなる対応を推進する。
- 個人のデジタルスキル情報の蓄積・可視化を通じてデジタル技術についての継続的な学びを実現するとともに、スキル情報を広く労働市場で活用するための仕組みを検討する。

「一人ひとりが豊かに生活できる2040年頃の日本」の実現に向けた主要施策

(4) GXの実現とエネルギー安定供給の確保

- GXについて、事業環境の予見性を高め、成長に不可欠な付加価値の高い産業プロセスの維持・強化につながる国内投資を後押しするため、エネルギー、産業構造、産業立地、市場創造を総合的に検討し、より長期的視点に立った「GX2040ビジョン」を示すことに貢献。エネルギー基本計画の改定においては、GX2040と一体的に検討を進めつつ、脱炭素電源の更なる活用のための事業環境整備などの検討を進める。【再掲(P.2)】
- GXについて、2026年度から本格稼働予定の排出量取引制度(GX-ETS)等の検討を行いつつ、需要サイドも含む支援策と規制・制度的措置を組み合わせ、同志国とも連携して、脱炭素等の価格以外の要素も正当に評価される市場を形成する。GX投資促進策の協調等による、特定の国に過度に依存しない、同志国とのGXサプライチェーンの構築、AZECのさらなる具体化も進める。【再掲(P.3)】
- エネルギーの価格上昇リスクや供給途絶リスクへの対応、貿易収支の悪化からの脱却や、脱炭素と安定供給の両立などの観点から、次の施策を実施する。
 - 省エネの徹底（省エネ設備投資支援、省エネ診断の活用促進、企業・家庭の省エネ・非化石転換・ダイヤモンドリスポンスの取組の促進・制度検討等）
 - エネルギー自給率向上に資する脱炭素エネルギーの供給を拡大するための事業環境整備等
 - 地域と共生した再エネの拡大（ペロブスカイト太陽電池や浮体式洋上風力の社会実装に向けた支援、廃棄・リサイクルへの対応、EEZの制度整備、北海道本州間の海底直流送電を含む地域間連系線の全国整備、蓄電池の導入等による調整力の確保や出力制御の抑制）
 - 原子力の活用（安全最優先での再稼働、次世代革新炉の開発・建設、最終処分を含むバックエンドプロセス加速化）
 - 低炭素水素等やCCUSなどの新たな脱炭素技術の社会実装の推進・技術的な安全性確保（水素等の国内外におけるサプライチェーン構築・国内拠点整備・研究開発、CCS事業法を踏まえた事業化支援等）
 - 石油・天然ガス等の安定供給を確保するための包括的資源外交を実施する。
- GX・DXの進展に伴う電化への対応と関連国内投資の促進に必要な重要鉱物等を戦略的に確保するため、持続的な鉱業活動の後押しの在り方を検討する。【再掲(P.2)】

「一人ひとりが豊かに生活できる2040年頃の日本」の実現に向けた主要施策

(5) 経済安全保障の確保

- 経済安全保障については、我が国の産業・技術基盤を維持・発展させるため、脅威・リスク分析のための体制構築、新たな貿易管理における枠組みを含む技術管理対策の強化、技術優位性獲得に向けた投資支援、セキュリティ・クリアランス制度を活用した産業界・主要国との戦略的な連携を行う。

(6) 大阪・関西万博

- 大阪・関西万博の円滑な開催に向け、会場建設、政府館建設・出展、会場内の安全確保、各国・国際機関の参加・出展の確保といった万全な準備を進める。
- 「未来社会の実験場」のコンセプトの下、アクションプランで策定した、モビリティ、エネルギー・環境、デジタル、ライフサイエンス、宇宙、日本文化発信、中小・スタートアップの魅力発信等、社会課題の解決につながる技術を実証・実装・発信していく。

(7) 経済社会の基盤を支える最重要課題：福島復興・能登半島復興・レジリエンス

① 福島復興

- 福島第一原子力発電所の廃炉の安全かつ着実な実施/ALPS処理水処分の安全性確保と風評対策・なりわい継続支援/日本産食品の輸入規制の即時撤廃への働きかけに取り組む。
- 帰還困難区域の避難指示解除と事業・なりわい再建、新産業創出、交流人口拡大、芸術文化を通じた復興の推進を図る。

② 能登半島地震からの復旧・復興

- 能登半島地震の復旧・復興、被災者の生活・生業の再建に取り組む。

③ 産業のレジリエンス・安全の向上

- 中小企業の防災力を高め、事業継続力を強化するBCP策定を促進する。
- 人手不足の克服と産業インフラの保安レベルの維持向上の両立に向けたスマート保安技術の導入促進支援を検討する。